



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 ニチモウ株式会社
 コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 松本 和明
 (氏名) 小島 章伸

TEL 03-3458-4550

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	27,072	△0.8	540	△24.2	240	△62.0	177	△68.3
28年3月期第1四半期	27,289	8.9	713	—	634	—	559	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 345百万円 (△70.3%) 28年3月期第1四半期 1,163百万円 (873.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	5.20	5.10
28年3月期第1四半期	16.42	16.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	67,059	12,307	18.2
28年3月期	61,886	12,133	19.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 12,219百万円 28年3月期 12,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	△5.3	600	△14.6	300	△15.0	200	△8.1	5.87
通期	110,000	0.7	1,300	△22.4	600	△56.3	400	△31.6	11.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	37,874,000 株	28年3月期	37,874,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	3,820,712 株	28年3月期	3,819,912 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	34,053,754 株	28年3月期1Q	34,056,376 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府及び日銀の経済政策・金融緩和策を背景とした企業収益及び雇用環境の改善で、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、英国のEU離脱問題、中国を始めとする新興国の成長鈍化、米国の利上げ慎重姿勢により、円高・株安が進み、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましては、設備投資の伸び悩みや個人消費の停滞における販売価格の低迷など、大変厳しい営業展開を強いられました。

こうした情勢のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は270億72百万円（前年同期比2億16百万円の減少）、営業利益は5億40百万円（前年同期比1億72百万円の減少）、経常利益は2億40百万円（前年同期比3億93百万円の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億77百万円（前年同期比3億81百万円の減少）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<食品事業>

食品事業におきましては、カニ、助子の価格が上昇し扱い数量は減少いたしました。売上は前年並みを維持いたしました。凍魚については、原料販売は順調に推移し、加工品の販売も増え、売上は増加いたしました。一方、すりみにつきましては市況の変動と海外子会社の漁獲不振によるすり身生産の減少で、売上及び利益が減少いたしました。

これらの結果、売上高は174億88百万円（前年同期比2億77百万円の増加）、セグメント利益は4億3百万円（前年同期比1億90百万円の減少）となりました。

<海洋事業>

海洋事業におきましては、漁網・漁具資材部門では、底曳網・海外まき網用の漁具資材の売上は堅調に推移し、利益が増加いたしました。船舶・機械部門におきましては前期に受注した船用品、船舶機器類の大型案件の受注がなかったことにより、売上は減少いたしました。養殖部門では養殖用資材や養殖成魚の売上が増加いたしました。

これらの結果、売上高は41億39百万円（前年同期比0百万円の減少）、セグメント利益は2億27百万円（前年同期比38百万円の増加）となりました。

<機械事業>

機械事業部門におきましては、惣菜加工業界、練り製品業界、水産加工業界などから幅広く受注いたしました。前期に受注した食品加工場新設などの大型案件が少ないことから売上、利益ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は23億28百万円（前年同期比4億53百万円の減少）、セグメント利益は1億15百万円（前年同期比24百万円の減少）となりました。

<資材事業>

資材事業におきましては、化成品部門では、住宅着工が低調に推移しているものの住宅の内装材に使われる印刷用フィルムなどの受注が伸びたことにより売上、利益共に増加いたしました。産業資材部門においては、農業用資材は堅調に推移いたしました。粘着シートや包装資材などの産業用資材の売上が減少いたしました。

これらの結果、売上高は24億27百万円（前年同期比66百万円の減少）、セグメント利益は74百万円（前年同期比6百万円の増加）となりました。

<バイオティックス事業>

バイオティックス事業では、大口のお客様向けであります「イムバランスエキス末」素材の受注が7月にずれ込んだことや薬局向けOEM商品の納入が7月にずれ込んだことなどの影響で第1四半期の売上及び利益は伸び悩みました。

これらの結果、売上高は55百万円（前年同期比11百万円の減少）、セグメント利益は2百万円（前年同期比3百万円の減少）となりました。

<物流事業>

物流事業では、九州地区における食品を中心とした運送業を展開し、引き続き、新規配送業務の受注や配送センターの業務効率化による経費削減に努めました。また、震災時の物量増や臨時対応収入増により、売上及び利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は6億12百万円（前年同期比38百万円の増加）、セグメント利益は4百万円（前年同期比0百万円の増加）となりました。

<その他>

その他といたしましては、不動産の賃貸、人材派遣業を行っており、売上高は20百万円（前年同期比1百万円の減少）、セグメント利益は15百万円（前年同期比0百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は670億59百万円（前連結会計年度比8.4%増）となりました。

総資産の増加は、主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

(総負債)

当第3四半期連結会計期間末における総負債は547億51百万円（前連結会計年度比10.0%増）となりました。

総負債の増加は、主として仕入債務及び短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は123億7百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。

純資産の増加は、主として為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、前回公表（平成28年5月13日）いたしました連結予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,498	5,180
受取手形及び売掛金	16,029	17,171
商品及び製品	19,190	21,599
仕掛品	404	648
原材料及び貯蔵品	3,004	3,405
前渡金	505	525
繰延税金資産	21	11
その他	554	747
貸倒引当金	△94	△95
流動資産合計	44,114	49,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,233	7,254
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,314	△5,348
建物及び構築物(純額)	1,919	1,906
機械装置及び運搬具	5,519	5,546
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,247	△4,280
機械装置及び運搬具(純額)	1,272	1,266
船舶	2,186	2,424
減価償却累計額	△718	△837
船舶(純額)	1,467	1,586
工具、器具及び備品	647	657
減価償却累計額及び減損損失累計額	△535	△542
工具、器具及び備品(純額)	112	114
土地	2,345	2,342
建設仮勘定	168	176
有形固定資産合計	7,286	7,392
無形固定資産		
その他	287	277
無形固定資産合計	287	277
投資その他の資産		
投資有価証券	8,856	8,738
長期貸付金	118	121
破産更生債権等	1,315	1,279
長期預金	126	123
繰延税金資産	216	213
その他	778	901
貸倒引当金	△1,210	△1,179
投資損失引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	10,187	10,186
固定資産合計	17,760	17,857
繰延資産		
社債発行費	11	8
繰延資産合計	11	8
資産合計	61,886	67,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,843	13,263
短期借入金	18,765	23,673
1年内償還予定の社債	3,720	3,720
1年内返済予定の長期借入金	1,351	1,241
未払法人税等	328	71
賞与引当金	444	249
訴訟損失引当金	0	0
その他	1,537	1,986
流動負債合計	38,993	44,207
固定負債		
社債	570	570
長期借入金	7,719	7,566
長期未払金	53	53
繰延税金負債	926	879
役員退職慰労引当金	136	127
退職給付に係る負債	1,113	1,096
その他	241	251
固定負債合計	10,760	10,543
負債合計	49,753	54,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金	22	22
利益剰余金	10,274	10,281
自己株式	△1,083	△1,083
株主資本合計	13,624	13,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,081	1,963
繰延ヘッジ損益	△41	△116
為替換算調整勘定	△3,204	△2,857
退職給付に係る調整累計額	△416	△401
その他の包括利益累計額合計	△1,580	△1,412
新株予約権	88	88
非支配株主持分	0	0
純資産合計	12,133	12,307
負債純資産合計	61,886	67,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	27,289	27,072
売上原価	24,222	24,360
売上総利益	3,066	2,712
販売費及び一般管理費	2,352	2,171
営業利益	713	540
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	61	68
持分法による投資利益	47	61
その他	27	33
営業外収益合計	141	164
営業外費用		
支払利息	140	118
為替差損	67	334
その他	12	11
営業外費用合計	221	464
経常利益	634	240
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	7	—
事業譲渡益	45	—
特別利益合計	52	5
特別損失		
固定資産売却損	—	6
特別損失合計	—	6
税金等調整前四半期純利益	686	240
法人税、住民税及び事業税	73	50
法人税等調整額	2	12
法人税等合計	76	63
四半期純利益	609	177
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	559	177

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	609	177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313	△106
繰延ヘッジ損益	△19	△74
為替換算調整勘定	248	346
退職給付に係る調整額	4	14
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△11
その他の包括利益合計	553	167
四半期包括利益	1,163	345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,086	345
非支配株主に係る四半期包括利益	76	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	17,210	4,140	2,781	2,493	66	574	27,266	22	27,289
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	176	244	24	63	—	—	509	—	509
計	17,387	4,384	2,806	2,557	66	574	27,776	22	27,798
セグメント利益	593	188	139	68	5	4	1,000	15	1,016

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,000
「その他」の区分の利益	15
全社費用(注)	△303
四半期連結損益計算書の営業利益	713

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	17,488	4,139	2,328	2,427	55	612	27,051	20	27,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	414	24	55	—	8	520	—	520
計	17,505	4,554	2,353	2,483	55	620	27,572	20	27,593
セグメント利益	403	227	115	74	2	4	827	15	843

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	827
「その他」の区分の利益	15
全社費用(注)	△302
四半期連結損益計算書の営業利益	540

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。